令和８年１１月４日

報道関係各位

岩手県立大学 研究・地域連携室

第 30 回日本看護管理学会学術集会　看護学部　岡田みずほ教授が新人看護職員育成の DX に関する研究で「優秀演題賞」を受賞しました。

岩手県立大学看護学部の岡田みずほ教授が、第 30 回日本看護管理学会学術集会において、「新人看護職員育成における DX 推進の組織的課題 - 病床規模・病院機能別比較から－」と題した研究発表により、**「優秀演題賞」を受賞**しました。

本研究は、全国の医療機関を対象に新人看護職員教育における DX 導入の実態と課題を分析したもので、看護現場における教育環境の改善に資する成果として高く評価されました。ぜひ取材いただき、研究成果の周知にご協力くださいますようお願いします。

記

１　日本看護管理学会学術集会の概要

日本看護管理学会が主催する学術集会であり、看護管理に関する研究成果の発表及び学術交流を通じて、**看護管理学の発展に寄与**することを目的として開催

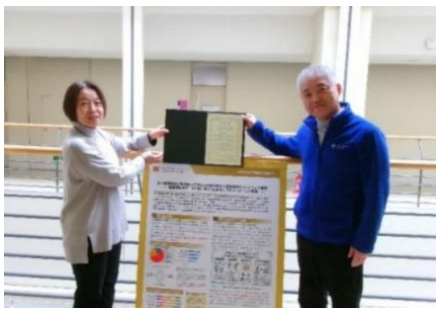
(1) 学会名　第 30 回日本看護管理学会学術集会
(2) テーマ　リーダーシップの話をしよう 30 年の叡智を未来へ
(3) 開催日　令和８年８月 21 日（金）・22 日（土）
(4) 会　場　東京国際フォーラム（東京都千代田区）

２　本学の発表内容及び受賞結果

(1) 発表者　**看護学部 教授 岡田みずほ　　（共同研究者　看護学部 准教授 遠藤良仁）**
(2) 演題名　新人看護職員育成におけるＤＸ推進の組織的課題
　　―病床規模・病院機能別比較から―
(3) 発表内容

全国の医療機関の看護部長を対象に調査を実施し、**新人看護職員教育におけるＤＸ導入の実態と課題**を把握するとともに、病院規模や機能の違いによる**組織間格差及び教育ＤＸ推進上の課題**を分析しました。その結果、教育ＤＸ推進のためには、システム導入だけではなく、データ活用人材の確保や組織的な支援体制の整備が重要であることを明らかにしました。

(4) 受賞結果　優秀演題賞（受賞日：令和８年 10 月９日）





※日本看護管理学会学術集会

【問合せ先】岩手県立大学研究・地域連携室　水谷
c_mizutani@ipu-office.iwate-pu.ac.jp
TEL：019-694-3330 / FAX：019-694-3331

地域に 未来に 多様なアーチを
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

〒020-0693 岩手県滝沢市巣子 152-52　https://www.iwate-pu.ac.jp/

新人看護職員育成における教育DX推進の組織的課題
―病床規模・病院機能別比較から―

岩手県立大学　岡田みずほ　遠藤良仁

【背景】

新人看護職員教育の現状と課題

- 2010年の新人看護職員研修の制度化以降、多くの医療機関がガイドラインに沿って教育プログラムや到達度評価(クリニカルラダー等)を実施している 。
- しかし、これら教育評価データの管理方法や利活用体制は各医療機関の裁量に委ねられており、国内で一元的に共有・分析される仕組みは十分に整備されていない 。

教育DXの推進と組織的格差の懸念

- 近年、医療現場では生産性向上や離職防止を目的に、LMS(学習管理システム)等の導入による「教育DX」が推進されている。
- 一方で、システム導入や運用の進捗には医療機関の「病床規模」や「病院機能」といった組織特性によって明確な格差(成熟度の差)が生じている可能性が指摘されている。

看護管理における問題の所在

- デジタル化が遅れている組織(紙媒体中心の運用)と進んでいる組織では、**直面している推進障壁(コスト、ITリテラシー、人材不足、現場運用との不整合など)の構造が異なる**と考えられる。
- したがって、一律のシステム導入を推奨するのではなく、組織特性に応じた段階的な推進課題を明らかにすることが、限られた資源の中で効果的な教育マネジメントを行うために不可欠である。

【目的】

新人看護職員教育におけるDXの導入状況および推進障壁の実態を病床規模や病院機能という「組織特性」に着目して比較分析を行い、教育DXの進展における組織格差と、各段階における看護管理・組織運営上の具体的な課題(推進障壁の構造的違い)を明らかにする。

【研究方法】

1. 対象施設:全国の100床以上の医療機関5,247施設の看護部門長
2. 調査方法:質問紙調査
3. 調査内容:新人看護職員育成における到達度評価、クリニカルラダーの管理方法、教育DX推進上の課題等
4. 分析方法:病床規模は100～199床、200～399床、400床以上の3群に分類し、病院機能は特定機能病院、地域医療支援病院、一般病院、精神科病院の4群に分類した。教育DX推進課題の各項目について、各群における選択あり／なしの分布をクロス集計し、Pearsonのχ^2検定により関連を検討した。効果量としてCramer' s Vを算出した。
5. 倫理的配慮:岩手県立大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号595)。

【結果および考察】

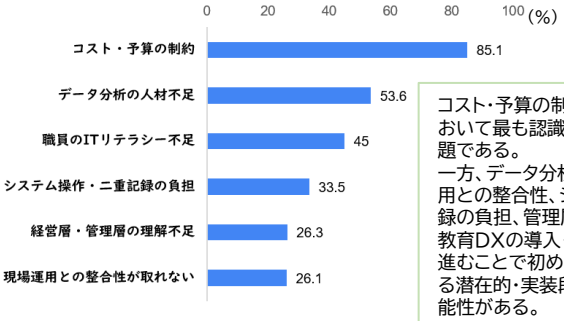
1. 対象施設の概要

n=571

項目	カテゴリ	n	%
病床規模	100～199床	235	41.2
	200～399床	216	37.8
	400床以上	120	21.0
病院機能	特定機能病院	25	4.4
	地域医療支援病院	146	25.6
	一般病院	331	58.0
	精神科病院	69	12.1
電子カルテ	導入している	518	90.7
実地指導者	配置している	355	62.2
教育担当者	配置している	336	58.8
研修責任者	配置している	317	55.5

注:電子カルテ導入、実地指導者配置、教育担当者配置、研修責任者配置は「あり」の施設数と割合を示した。

2. 教育DX推進上の課題(全体集計、複数回答)



コスト・予算の制約は、教育DX推進において最も認識されやすい顕在的課題である。
一方、データ分析人材の不足、現場運用との整合性、システム操作・二重記録の負担、管理層の理解不足などは、教育DXの導入・運用経験が一定程度進むことで初めて認識されやすくなる潜在的・実装段階の課題である可能性がある。

3. 病床規模別にみた教育DX推進上の課題(複数回答)

課題	100～199床	200～399床	400床以上	χ^2	p	Cramer' s V
コスト・予算の制約	192/235(81.7%)	188/216(87.0%)	106/120(88.3%)	3.77	.152	.081
職員のITリテラシー不足	102/235(43.4%)	99/216(45.8%)	56/120(46.7%)	0.44	.804	.028
現場運用との整合性が取れない	66/235(28.1%)	64/216(29.6%)	19/120(15.8%)	8.43	.015	.122
システム操作・二重記録の負担	75/235(31.9%)	72/216(33.3%)	44/120(36.7%)	0.81	.668	.038
データ分析の人材不足	127/235(54.0%)	109/216(50.5%)	70/120(58.3%)	1.95	.376	.059
経営層・管理層の理解不足	74/235(31.5%)	49/216(22.7%)	27/120(22.5%)	5.62	.060	.099

病床規模3群の間で、「現場運用との整合性が取れない」を課題として選択した割合に有意な差が認められた。特に100～199床および200～399床で選択割合が高く、400床以上で低い傾向

4. 病院機能別にみた教育DX推進上の課題(複数回答)

課題	特定機能	地域医療支援	一般	精神科	χ^2	p	Cramer' s V
コスト・予算の制約	25/25(100.0%)	127/146(87.0%)	279/331(84.3%)	55/69(79.7%)	6.54	.088	.107
職員のITリテラシー不足	9/25(36.0%)	76/146(52.1%)	139/331(42.0%)	33/69(47.8%)	5.19	.159	.095
現場運用との整合性が取れない	4/25(16.0%)	31/146(21.2%)	89/331(26.9%)	25/69(36.2%)	6.90	.075	.110
システム操作・二重記録の負担	10/25(40.0%)	47/146(32.2%)	113/331(34.1%)	21/69(30.4%)	0.94	.816	.041
データ分析の人材不足	16/25(64.0%)	77/146(52.7%)	181/331(54.7%)	32/69(46.4%)	2.73	.434	.069
経営層・管理層の理解不足	4/25(16.0%)	29/146(19.9%)	92/331(27.8%)	25/69(36.2%)	8.39	.039	.121

病院機能4群の間で、「経営層・管理層の理解不足」を課題として選択した割合に有意な差が認められた。割合としては精神科病院および一般病院で高い傾向

4. 教育DXで重視する点(複数回答)

重視する視点	n	%
現場での実用性	435	76.2
費用対効果	361	63.2
操作性・使いやすさ	344	60.2
教育効果の可視化	257	45.0
セキュリティ・安全性	123	21.5
維持・サポート体制の充実	95	16.6
スタッフのICTリテラシー向上	94	16.5

看護部門長が教育DXを単なるシステム導入としてではなく、現場運用に耐えうる実践的な教育管理ツールとして捉えていることを示唆

5. 教育DXによって実現したい内容(複数回答)

実現したい内容	n	%
評価・記録業務の効率化	358	62.7
教育内容の標準化と質保証	323	56.6
新人の成長データの可視化・共有	279	48.9
教育効果データ分析による改善サイクル	209	36.6
個別最適化	195	34.2
指導者間・部署間の連携強化	148	25.9
新人の自己学習・内省支援	113	19.8
精神的サポートの仕組み化	52	9.1

新人看護職員育成における教育DXが、単なる教育方法の電子化ではなく、教育管理業務の効率化、教育の標準化、成長過程の共有、教育改善サイクルの構築を期待されていることを示唆

【結論】

新人看護職員育成における教育DX推進では、コスト・予算の制約、データ分析人材不足、職員のITリテラシー不足が主要な課題であった。また、病床規模や病院機能によって一部の推進課題に差がみられた。教育DXを推進するためには、単なるシステム導入ではなく、現場運用との適合、費用対効果、管理層の理解、データ活用人材の確保を含む看護管理上の支援体制整備が必要である。なお、本調査は回答率が10.9%であり、教育DXに関心の高い施設が回答した可能性も否定できない。そのため結果の一般化には慎重な解釈が必要である。

演題発表に関連し、開示すべきCOI 関係にある企業・組織および団体等はありません。

本研究は、令和7(2025)年度みちのくGAPファンドの助成を受けて実施した研究の一部である。